

平成 28 年度 決算 に 係 る
定 期 監 査 調 書

平成 29 年 6 月

鳥取療育園

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	収入証紙取扱額調べ	5
8	収入事務処理状況調べ	5
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	7
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	7
11	不納欠損額調べ	7
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	8
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	10
14	財産に関する調べ	10
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	12
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	12
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	12
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	13
19	寄附物件の受納状況調べ	13
20	備品の処分状況調べ	13
21	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	13
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
22	職員旅費の執行状況調べ	14
	(1) 旅行伺の事前承認	
	(2) 旅費概算払の精算等	
	(3) 旅費の計算	
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	
23	当該年度における業務の概要	15
24	施設の利用状況	16
25	児童給食状況調べ	17
26	児童診療に要した時間数調べ	17
27	使用料（診療費）の調定・返戻、減点状況調べ	18
28	主な施設の整備状況調べ	19
○	意見、要望等	19

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
	企画外来担当	児童発達支援センターとして、障がい児等の通所による日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与、集団生活への適応のための訓練及び治療に関する事務を所掌する。
	通園担当	
	地域支援担当	

4 職員の定員、現員調べ

(平成29年4月1日現在)

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
		当該年度	28.4.1現在	当該年度	28.4.1現在	当該年度	28.4.1現在	当該年度	28.4.1現在	
	定員	10	10	7	7	0	0	17	17	
	現員	()	()	(2)	(1)	()	()	(2)	(1)	事務職員〔29.4.1現在〕 育児休業
	過不足(△)	10	10	9	9	0	0	19	19	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	技術職員〔当該年度〕 育児休業1（言語聴覚士）
		0	0	0	0	0	0	0	0	技術職員〔29.4.1現在〕 育児休業2（言語聴覚士、理学療法士）
	非常勤職員	3	3	1	1	2	2	6	6	心理療法士1、医療事務1 運転士1、調理員2、医師 事務作業補助者1

5 役付職員の調べ

(平成29年6月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
園 長	前岡 幸憲	年 月 12 2	兼務：中部療育園参事
次長兼係長	大森 涼子	3 0	
課長補佐	(兼) 福田 成生	1 2	出納員 本務：総務部東部県税事務所課税課 庁舎管理・総務担当課長補佐

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取療育園費	32,909	0	25,759	7,150
将来ビジョン	次世代へつなぐ専門性の向上と地域連携の促進			
政策項目	障がい児およびその保護者が地域で暮らしやすくするための支援と地域に向けての情報発信および関係機関への支援。			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

本園は肢体不自由児通園施設として開所されたが、近年の支援ニーズの変化により、自閉症等発達障がいや言語障がい等に対する支援を行う東部地区療育の拠点施設としての役割も担うため、「通園事業」に加えて在宅の障がい児・者への相談支援、療育、地域の支援施設への支援等を行っており、現在では、①医療型児童発達支援センター ②児童発達支援事業所 ③医療機関(診療所) ④障がい児等地域療育支援事業の支援機関の役割をもつ施設となっている。

※ 平成24年4月の制度改正により、①肢体不自由児通園施設⇒医療型児童発達支援センター、②児童デイサービス事業所⇒児童発達支援事業所と名称変更。

(イ) 事業の実施状況

① 医療型児童発達支援(平成29年3月31日時点での実績)

親子通所による肢体不自由や運動発達に遅れのある未就学児への療育及び保護者への育児支援(昭和50年開始)

実施日	〔月～金〕10:00～14:00		
実人数	21	延べ人数	1080
スタッフ	医師、保育士、児童指導員、理学療法士(PT)、作業療法士(OT)、言語聴覚士(ST)、看護師、心理療法士		
1日利用料	(肢体不自由児) 428円 (重症心身障がい児) 536円		

② 児童発達支援(平成29年3月31日時点での実績)

親子通所による自閉症スペクトラム障がい等発達障がいのある未就学児への療育及び保護者への育児支援(平成19年開始)

実施日	〔火・木〕9:30～11:00、14:30～16:00				
実施回数	161	実人数	17	延べ人数	389
スタッフ	保育士、児童指導員、OT、ST、地域の保護者(ピアカウンセリングの進行を依頼)、医師、心理療法士				
1日利用料	1,038円				

③ 外来診療

【小児科外来診療】

予約制による発達外来

平成17年度に常勤の医師1名(園長)が配属されたことから外来診療を開始。診断・相談ニーズの顕在に伴い、受診者・相談者が増え続け、予約は2～3か月先まで一杯の状態である。

実施日	[月・金] 8:30~10:00 [火・木] 14:00~17:00
延べ人数	4,512
スタッフ	医師、PT、OT、ST、心理療法士

④ 障がい児等地域療育支援事業

○施設支援一般指導事業

医師、保育士・児童指導員・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等多職種の職員が地域の保育所・幼稚園、特別支援学校、小学校等に出向いて、児の支援に関わるスタッフに技術等を助言。

【施設支援】

実施回数	169	対象人数(延)	220
スタッフ	医師、保育士、児童指導員、PT、OT、ST		

○地域療育担当支援員設置事業

地域療育担当支援員が、相談のあった障がい児に対して各関係機関との連携・調整をとりながら、対象児のニーズに即した支援を行う。

また、地域療育に携わる関係機関職員及び保護者等の資質向上を図るとともに、地域療育そのものの水準を高めていくためにセミナーを実施。

【地域療育セミナー】

実施回数	1回(12月 23日開催)	受講人数	168
スタッフ	医師、看護師、児童指導員、保育士、PT		
テーマ	幼児期から学童期への移行に向けて ～“チーム鳥取”で教育・医療・福祉の連携を考えよう～		
開催場所	さざんか会館5階 大会議室		

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

(7) 医療型児童発達支援においては3クラスのうち、並行通園児の多いクラス(りんご組)では、上期に開園日を1日減らし、地域の保育所・幼稚園への支援を行った。また、常時人工呼吸器を使用する児の就学にむけ、町・県教委と情報共有しながら、めろん組の1日活動を月1回実施した。なお、当園で実施する個別支援検討会については、近年地域関係機関の参加も多く、保護者様の負担を考慮し担任をはじめとした担当職員の参加とした。

(4) 児童発達支援においては、近年の状況として、適応や対応が難しい幼児本人または育児不安感、負担感が強い保護者ケースが増えており、多様なニーズに合わせた高い専門性による支援が望まれている。そこで、個別の特徴に合ったバリエーションのある活動プログラムを検討するために、エルマー活動についての助言、指導をいただくスーパーバイザーを導入している。(鳥取県発達障がい者支援センター「エール」より、地域支援マネージャーと支援員による定期訪問を受けている。)

(ウ) 外来診療では、新たに診療枠を週1枠増設し、診察待ち期間の解消を図った。さらに、診察までの保護者の不安軽減を図るため、問診や見立て、相談を実施。児童や保護者の状況に応じて、適宜診察時期を早めたり複数回の外来療育を実施したり、関係機関との連携による情報共有・支援の方向性についての確認を行う等した。PT業務軽減の一環として、児童発達支援事業所OTによる鳥取養護学校への施設支援を実施し、装具の使用状況や介助・学習方法の確認・提案・助言等を行った。今年度から配置された地域支援マネージャーを活用し、岩美町保育所支援を実施。岩美町の地域支援体制整備をバックアップする取り組みを始めた。

ウ 成果

(7) 医療型児童発達支援では、上期に開園日を減らしたことで、児童の通う保育所や幼稚園への支援をタイムリーに行うことができた。常時人工呼吸器使用児については、実際の活動を県教委の方にみていただき、東部圏域での今後の医療的ケアを必要とする超重心児の教育を考え

ていただく第一歩になっている。個別支援検討会については児の状況に応じ会の参加者を選定するだけでなく、使用様式の見直しも行い資料作成時間の短縮を図った。

(イ) 児童発達支援では、利用者及び関係機関を対象としたアンケートを実施し、全体的に高い評価をいただいた。特に利用者においては、満足度に関する肯定的な回答が100%であった。スーパーバイザーを導入し、個別の実態に合わせた支援のバリエーションが拡大でき、保護者の期待に応えられているチームアプローチ体制が充実してきた。

(ウ) 外来診療については、初診待ち期間は2～3か月に改善。初診・再診待ち期間に相談等の対応及び訪問療育・外来療育を実施することで、児童の発達を促すと共に、児童の発達に対する助言や見通しをお伝えすることで、保護者の不安を軽減することができた。鳥取養護学校への施設支援を分担できたことで、PTによる他機関への施設支援や訪問療育・外来療育による児童及び家族支援を充実させることができた。地域支援マネージャーの活用により、岩美町保育所や担当保健師の意識向上及び地域支援体制整備への足がかりを得ることができた。

エ 課題

(ア) 個々のスキルアップ（職員それぞれの専門性を理解して支援に取り組む）及び安定した事業運営（将来的に持続可能な事業計画）各事業に医師の専門性が必要とされる部分が多く、総合療育センター及び中央病院の医師の協力を得て事業を実施しているが、外来診療は4か月待ちの状態が続いている。増加傾向の新患への対応（保護者の不安軽減、児童の発達評価）を充実させるためにも、診察前の相談体制の充実が喫緊の課題である。

(イ) 地域連携の強化

近年の傾向として、地域での発達支援が徐々に推進されており、保育園・幼稚園での発達障がい特性理解の深まりと特性に合った保育方法が実践されている中、より質の高い療育が当園にも期待されている。そのため、地域の保育士・幼稚園教諭を対象とした「支援ツール研修会」開催や保育所等を訪問して指導助言を行う「施設支援」の更なる周知徹底と充実を図りたい。また、子ども発達支援課の実施事業（発達障がい地域支援マネージャー導入）と連携しながら、東部圏域の市町の母子保健担当保健師とも協力し、エルマー利用前（乳幼児健診等の発見機会）からの取組みや、エルマー終了後（就学後）のフォローアップの充実を図りたい。

また、障がいの低年齢化重症化が進んでおり、医療型児童発達支援事業においても、3才未満児の利用が増加している。また、就労を希望される保護者様も多いことから、早期に就園希望などを確認し、当園での療育と併行して地域の保育所・幼稚園・児童発達支援事業所への支援を行うことが必要。

(ウ) 施設の老朽化、狭隘化等への対応

利用者の要望に応えられるよう増築等を行って来たが、近年増加している発達障がいに関する要望及び必要とする支援に十分に対応できる施設・設備になっていない面がある。（外来診療に来た多動性・衝動性のため動き回る発達障がい児と車いすに乗った通園児の動線が交わることがある。分室で実施している児童発達支援の機能訓練室は集団活動をする上で狭すぎるなど）。このような状況から、県立中央病院の新築後の平成31年度を目処に、現在の中央病院外来棟1階の一部に当園機能の全面移転をすることとしており、現在の計画では1,580㎡程度（現施設845㎡）となる見込みである。

7 収入証紙取扱額調べ 該当なし

8 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料

(平成29年2月28日現在)
(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
民生使用料	児童福祉施設使用料		179	4,578,720	4,540,024	0	38,696	児童福祉法等	施設使用料 (医療型児童発達支援)
			148	3,882,500	3,538,400	0	344,100	児童福祉法等	施設使用料 (児童発達支援)
			46	11,570,897	11,570,897	0	0	健康保険法等	診療報酬
			2	13,920	13,920	0	0	児童福祉法等	鳥取県社会福祉施設の設置及び管理に関する条例
		計(節)	375	20,046,037	19,663,241	0	382,796		
	目計		375	20,046,037	19,663,241		382,796		
	合計		375	20,046,037	19,663,241		382,796		

(3) 手数料

(平成29年2月28日現在)
(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
民生使用料	児童福祉施設手数料		38	697,940	691,790	0	6,150	児童福祉法等	鳥取県社会福祉施設の設置及び管理に関する条例等
			38	697,940	691,790	0	6,150		
		計(節)	38	697,940	691,790	0	6,150		
	目計		38	697,940	691,790	0	6,150		
	合計		38	697,940	691,790	0	6,150		

(4) 財産収入 該当なし

(5) 諸収入

(平成29年2月28日現在)
(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	目							
保育実習 等研修受 入	保育実習等研修 受託事業収入		1	20,000	20,000	0	0		
		計(節)	1	20,000	20,000	0	0		
	目計		1	20,000	20,000	0	0		
雑入	雑入	利用者負担軽減	4	45,786	45,786	0	0		
		医師意見書料	2	9,720	9,720	0	0		
	目計		6	55,506	55,506	0	0		
	合計		7	75,506	75,506	0	0		

(6) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

(平成29年2月28日現在)
(単位：円)

収入科目(節)	収入済額	備考
児童福祉施設使用料	1,266,980	医療費一部負担金など
児童福祉施設手数料	671,290	診断書料など
合計	(2,924件)	

イ つり銭の状況

(平成29年2月28日現在)

つり銭の有無	有	つり銭の額(円)
		30,000

9 収入未済額調べ

(平成29年2月28日現在)

(単位：円)

区分 収入科目	目	節	細節	過 年 度				現 年 度 分			収入未済額計 A+B	未 收 理 由	
				前年度以 前からの 繰越額	左のう ちの収 入済額	不納欠 損額	収入 未済額 A	収入未済額の調定年度 内訳					収入 未済額 B
								25年度 以前	26年度	27年度			
	民主使用	児童福祉施設使用料		0	0	0	0	0	20,046,037	19,663,241	382,796	382,796	収入年月日 29年3月13日 ¥71,502
			計(節)	0	0	0	0	0	20,046,037	19,663,241	382,796	382,796	
			児童福祉施設手数料	0	0	0	0	0	697,940	691,790	6,150	6,150	収入年月日 29年3月13日 ¥4,100
			計(節)	0	0	0	0	0	697,940	691,790	6,150	6,150	29年3月29日 ¥2,050
			目 計	0	0	0	0	0	697,940	691,790	6,150	6,150	
			合 計	0	0	0	0	0	20,819,483	20,430,537	388,946	388,946	

10 未収金回収促進のための取組状況調べ 該当なし

11 不納欠損額調べ 該当なし

1 2 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(平成29年2月28日現在)

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額令達額	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
児童福祉総務費								
新規以外のもの						20,000		文書ID16-0009227
目計						20,000		
児童福祉施設費								
新規以外のもの						59,900		文書ID16-00007958 16-00061499、16-00075416 16-00138634
目計						59,900		
合計						79,900		

(2) 補助金 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

(平成29年2月28日現在) (単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 果 の 別	委託料の 名 称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約 期 間			支出 区 分	支出 年 月 日	金 額	
児童福祉施設 費	単 果	消防設備点 検委託	(株)吉備総合 電設	200,880	(28.4.1) 165,240	28.4.1 ~29.3.31	28.3.10 (免除)	28.8.31	精	28.9.14	100,440	文書ID 15-00177299
					()	~	隋	28.8.31				
	単 果	給食調理業 務委託	(有)仕出し 鳥ヶ島	423,225	(28.4.1) 627	28.4.1 ~29.3.31	28.3.15 (免除)	29.1.31 他	精	29.2.16 他	221,426	15-00176665 H19.9から鳥取養護 学校の配膳室を利用 し、同じ方法で給食 を準備し提供してい る為、養護学校と同 一の業者と締結する 方が効率的な為
					()		隋	29.2.2 他				
	単 果	機械警備委 託	セコム(株)	259,200	(28.4.1) 259,200	28.4.1 ~29.3.31	28.3.16 (免除)	29.1.31 他	精	29.2.13 他	216,000	15-00176052 建物を鳥取養護学校 と共有しており、機 械警備については同 じ業者と契約の必要 がある。
					()		隋	29.2.1他				
予定価格が20万 円未満のもの											294,585	
目計											832,451	
合計											832,451	

1 3 工事請負費調べ 該当なし

1 4 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地 該当なし

イ 建物

(平成29年2月28日現在)

行政・普通 財産の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				差引		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日		面積 (㎡)
行政 財産	鳥取療育園	鳥取市江津260	845.99	158,864,455	増加	H	0	0	H	845.99	158,864,455	
					減少	H	0	0	H			
計			845.99	158,864,455			0	0		845.99	158,864,455	
合計			845.99	158,864,455			0	0		845.99	158,864,455	

ウ 山林 該当なし

エ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし

オ 物権 該当なし

カ 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等) 該当なし

キ 有価証券 該当なし

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成29年2月28日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	76,617円	75,302円	93,675円	58,244円	
収入印紙					
収入証紙					
タクシークーポン券					
図書カード	0	589	0	589	
クオカード	0	500	0	500	
iTuneカード	1,000	0	0	1,000	
合 計	77,617	76,391	93,675	60,333	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年2月28日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
0枚	30枚	6枚 8,640円	24枚

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物 該当なし

(2) 物品

16 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況			借受先		備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円)	住氏名	所名	
土地	宅地	鳥取療育園	鳥取市江津260	1,129.78	有	S54.7.20 ~無期限	単価 月額・年額	本年度の借料 0	鳥取市江津730 鳥取県立中央病院長	
合計							月額・年額	0		

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

18 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

(平成29年2月28日現在)

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行キロ数	本年度		備考
					車検年月日	修理費等	
マイクロバス	H16	鳥取200さ265	16.3.31	86,933 km		49,237 円	
合計		1台				49,237	

19 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

20 備品の処分状況調べ 該当なし

21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
28年 8月 31日	・有 <input type="radio"/> ・無 <input checked="" type="radio"/>		
～			
28年 8月 31日			

2.2 職員旅費の執行状況調べ

- 注1 旅費システムの旅行命令簿：完結分（全表示）のデータをベースにして作成すること。
 2 平成28年12月1日以降に発生した一般旅行を対象とすること。

(1) 旅行同の事前承認

旅行総件数	旅費システムで 発令日が発日 より遅い件数 ①	①のうち履歴で 事前承認が確認 できた件数 ②	①のうち②以外で 緊急等特別な理由 があった件数 ③	特別な理由もなく事前承 認がされていない件数 (①-②-③)	備 考
25	4	0	0	4	

(2) 旅費概算払の精算等

- ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの（零精算を除く）……………（ 2 件中 0 件）
 注 零精算も2週間以内の精算が必要であるが、調書には零精算以外を記載すること。
 イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの……………（ 15 件中 2 件）

(3) 旅費の計算

用 務 先	旅 行 期 間	用 務 内 容	支出金額	備 考
東京都板橋区	28.11.27 ~ 28.12.2	第67回重度・重症児(者)医療・療育(基礎)講習会	68,400	
岡山県岡山市	29.2.22 ~ 29.2.24	第32回日本静脈経腸栄養学会学術集会	33,720	
神奈川県横浜市	29.2.24 ~ 29.2.25	第8回全国施設管理者等研修会	6,540	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

--

療育園個別事項

2.3 当該年度における業務の概要

(1) 医療型児童発達支援

「6 主な事業に関する調べ」に記載。

(2) 児童発達支援

「6 主な事業に関する調べ」に記載。

(3) 外来診療

ア 小児科外来診療（発達外来）

「6 主な事業に関する調べ」に記載。

イ ごきげん子育て教室

A/D/H/D児（幼児～小学校低学年）等の保護者を対象にペアレント・トレーニング
5回コースを下半期に1回実施

実施回数	5	実人数	4
スタッフ	医師、心理療法士、児童指導員、保育士、助言者		

※AD/H/D…注意欠陥・多動性障がい

(4) 障がい児等地域療育支援事業

ア 施設支援一般指導事業

施設支援 「6 主な事業に関する調べ」に記載。

イ 地域療育担当支援員設置事業

(ア) 地域療育セミナー 「6 主な事業に関する調べ」に記載。

(イ) 支援ツール研修会

幼稚園、保育所等の関係機関の職員を対象に発達障がい児の支援方法に関する研修会を開催

【平成28年度開催状況】（平成29年3月31日現在）

開催回数	5回
定員	10人（1回あたり）
受講人数（延）	48
開催場所	鳥取療育園外来分室

ウ 療育等支援施設事業（訪問療育等指導事業及び外来療育等指導事業）

医師や理学療法士・作業療法士、言語聴覚士等が障がい児の家庭や保育所、学校等に出向いたり、来園いただいたりし、障がい児への支援に加えその保護者に対しても日常生活の中で可能な療育や介助の仕方を助言

実施件数	55
スタッフ	P T、S T、児童指導員、保育士、心理療法士

2.4 施設の利用状況

(1) 月別入退園調べ

(単位：人) (平成29年3月31日現在)

区分	前年度 3月末 現在	入退園の状況													入退園 合計	年度末 現在
		入退園 の 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
男	7	入園	0	1	1	1	0	1	1	0	0	0	1	0	6	9
		退園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	
女	7	入園	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	6
		退園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
計	14	入園	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	1	0	7	15
		退園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	

(2) 市町村別在園児童数

(単位：人) (平成29年3月31日現在)

区分	鳥取市	八頭町															合計
男	9	0															9
女	5	1															6
計	14	1															15

(3) 年齢別在園児童数

(単位：人) (平成29年3月31日現在)

区分	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	合計
男	1	4	2	2	0														9
女	0	1	1	1	3														6
計	1	5	3	3	3														15

(4) 児童退園の状況

(単位：人) (平成29年3月31日現在)

区分	施設入所	保育所入所	その他	合計
男	0	0	3	3
女	0	1	2	3
計	0	1	5	6

(5) 障害等級別年齢別児童数

(単位：人) (平成29年3月31日現在)

区分	1 級	2 級	3 級以下	手続き中	未所持	計
0～3歳	3	1	0	1	4	9
4～6歳	5	1	0	0	0	6
7～9歳						
10～12歳						
13～15歳						
16歳～						

(6) 病類別・年齢別児童数

(単位：人) (平成29年3月31日現在)

区分	脳性まひ	内反足症	遺伝子病・ 染色体異常	筋ジストロフ イー	その他	計
0～3歳	3	0	5	0	1	9
4～6歳	2	0	4	0	0	6
7～9歳						
10～12歳						
13～15歳						
16歳～						

2.5 児童給食状況調べ

(単位：食)

(平成29年3月31日現在)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
昼食	12	22	36	30	5	38	36	47	51	50	55	60	442

2.6 児童診療に要した時間数調べ

(単位：時間)

(平成29年3月31日現在)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医師	89.0	108.5	122.5	150.5	132.5	181	154.5	173.5	173	156	153.5	167.5	1762
理学療法士	57.5	59	64.5	51.5	37.5	57.5	65.5	69	61	62.5	57	52.5	695
看護師	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
作業療法士	5.5	11.5	8	5.5	13.5	11.5	11.5	3.5	1.5	8	15.5	12.5	108
言語聴覚士	15.5	16	12	18.5	22	16	16.5	17.5	22.5	26.5	20	26	229
検査	2	7	4	6	14	12	9	14	10	11	8	7	104
計	167.5	195	207	226	205.5	266	248	263.5	258	253	246	258.5	2794

2.7 使用料（診療費）の請求等の状況調べ

（単位：円）（平成29年3月31日現在）

区分	社会保険診療報酬支払基金						国民健康保険団体連合会						計			補装具 被保険 者負担	合計
	請求額	返戻	増	減	調定額	請求額	返戻	増	減	調定額	請求額	返戻	増	減	調定額		
4月	(13,408) 760,703			14,458	746,245	(4,860) 155,627				155,627	(18,268) 916,330			14,458	901,872	83,880	
5月	(15,430) 1,009,446			3,486	1,005,960	171,256				171,256	(15,430) 1,180,702			3,486	1,177,216	90,560	
6月	(2,618) 713,019				713,019	(868) 131,723				131,723	(3,486) 844,742				844,742	110,510	
7月	879,686				879,686	156,092				156,092	1,035,778				1,035,778	144,130	
8月	864,222				864,222	218,606				218,606	1,082,828				1,082,828	120,110	
9月	793,686			10,956	782,730	126,524			8,158	118,366	920,210			19,114	901,096	115,950	
10月	(19,114) 786,016			1,978	784,038	131,623			2,916	128,707	(19,114) 917,639			4,894	912,745	122,150	
11月	945,914			9,988	935,926	(3,240) 169,861			15,106	154,755	(3,240) 1,115,775			25,094	1,090,681	152,360	
12月	(16,994) 930,540				930,540	(8,100) 177,601				177,601	(25,094) 1,108,141				1,108,141	134,740	
1月	933,051			3,420	929,631	144,680				144,680	1,077,731			3,420	1,074,311	80,530	
2月	940,285			2,375	937,910	138,469				138,469	1,078,754			2,375	1,076,379	112,060	
3月	(5,795) 868,329			8,656	859,673	153,238				153,238	(5,795) 1,021,567			8,656	1,012,911	138,020	
計	(73,359) 10,424,897			55,317	10,369,580	(17,068) 1,875,300			26,180	1,849,120	(90,427) 12,300,197			81,497	12,218,700	1,442,970	

（注）再請求分については、請求額欄の上段に（ ）で内書き。

28 主な施設の整備状況調べ
特になし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

当園では多職種の職員がおり、特に医療職（看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）については、知事部局内では少人数の配置で女性の占める割合も多い。職員の育児・産休中の代替職員については配置ができず、育休後も部分休業等が取得できない現状がある。

注1 本表には、できるだけ何らかの意見・要望等を記載してください。

2 記載する内容

- ①業務の効率化に関する意見等、②制度改正等に関する意見等、③事務の改善に関する意見等、④事務の執行上、支障となっている事項等
- ⑤その他（事業所管課への要望や県政全般に対する意見・要望等）

(2) 監査委員事務局に対する要望等

(例：日程、調書様式、その他監査に関する要望、改善点等)

当園におけるH28年度決算監査書面監査の日程は4月19日で、資料提出が4月12日であるが、日程連絡は1ヶ月を切った時期であった。年度当初の資料作成となるため、日程の連絡を早めに教えていただけたらいい。